

経営健全化方針に基づく取組状況

■ 法人名

一般財団法人大山恵みの里公社

■ 経営健全化方針を策定した理由

一般財団法人大山恵みの里公社は、大山町が100%出資し、平成19年の設立当初から補助金等の財政支援をしている法人である。「債務超過」、「実質債務超過」、又は「地方公共団体が多大な財政的リスクを有する法人」には該当しないが、当期純利益が平成28年度から2期連続で赤字となったため、経営健全化に関する方針を策定したものの。

【地方公共団体から見た財政的リスクの状況】

(単位：千円)

	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算
債務超過額	0	0	0	0
事業の内容に応じて時価で評価した場合の債務超過額	0	0	0	0
損失補償、債務保証及び短期貸付けの合計額 (B)	0	0	0	0
標準財政規模 (C)	7,163,351	6,913,337	6,807,198	6,729,811
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—
(A) / (C) (%)	—	—	—	—
(B) / (C) (%)	—	—	—	—

【大山恵みの里公社当期純利益額】

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当期純利益額	△6,115	△4,288	△6,812	1,647

【町補助・委託料等金額】

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金額	24,400	22,400	21,000	19,500
委託料・指定管理料	8,621	8,200	7,835	8,053

■ 法人の財務状況（令和2年5月末現在）（貸借対照表から）

【貸借対照表より抜粋】

（単位：千円）

	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算
資産総額	52,419	52,184	42,734	32,617
（うち現預金）	23,847	21,154	21,042	15,297
（うち売掛債権）	11,148	14,023	6,566	4,068
（うち棚卸資産）	9,694	9,583	8,957	7,200
負債総額	35,178	39,271	36,657	24,894
（うち大山町からの 借入金）	0	0	0	0
純資産総額	17,241	12,913	6,077	7,723

【損益計算書より抜粋】

（単位：千円）

	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算
経常収益	342,157	328,555	297,510	271,558
経常費用	351,180	336,515	307,876	274,441
経常損益	△9,023	△7,960	△10,366	△2,883
経常外損益	3,030	3,743	3,625	4,381
当期純利益	△6,115	△4,288	△6,812	1,647

■ 主な取組状況（令和2年5月末現在）

【大山町財政のリスク対処のための対応】

- （1）補助金は、原則として対象事業の公益性や事業内容、業務量などを十分に精査し、必要最低限の支援にとどめることとした。結果、令和元年度決算では平成28年度決算額に対し4,900千円減額した。（令和2年度予算では15,430千円としさらに減額する）
- （2）委託料・指定管理料について、事業に求める成果をあらかじめ明確にし、額の算定に当たっては、類似民間企業や統計資料等と比較・検証するとともに、事業内容や業務量などを十分に精査し、その算定基礎を明確にすることとした。結果、令和元年度決算では平成28年度決算額に対し568千円減額した。

【一般財団法人大山恵みの里公社の経営健全化へ向けた取組】

事業部門ごとに見直しを行い、大小様々なコストの削減と収益増に向けて取り組んだ。結果として、補助金額が減額される中であっても黒字化を実現した。今後も引き続き、増収増益と財政面での経営自立に向けた取り組みを進める。以下はその代表的な一部を示す。

- (1) 不採算部門である「みくりや市」について、住民ニーズを勘案し事業廃止は行わなかったが、顧客の集中する時間帯へ営業時間の変更・短縮を行い、効率化を図った。
- (2) 流通部門の中で、コスト高となっていた路線については取りやめ、県外路線については配送業務を外注するなどによりコスト削減を行った。
- (3) 毎年多額の赤字となっていた農産物処理加工施設については、令和元年12月末をもって事業廃止した。結果、前年比で11,054千円経費削減した。
- (4) 令和2年度以降は、インターネット通販の強化と、新規商品の開発などの商品力強化に努め、売上増に向けた取り組みを進める。

以上